



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東  
 コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,635	5.6	1,526	△32.1	2,873	△16.1	2,245	23.9
2022年3月期	101,903	△3.7	2,247	△51.2	3,425	△39.2	1,812	△43.7

(注) 包括利益 2023年3月期 5,493百万円 (－%) 2022年3月期 413百万円 (△94.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	313.55	—	2.9	1.8	1.4
2022年3月期	253.00	—	2.4	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	155,749	79,222	50.9	11,061.61
2022年3月期	155,098	74,303	47.9	10,374.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,222百万円 2022年3月期 74,303百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,912	△12,976	△696	17,577
2022年3月期	△13,717	△1,407	△394	33,699

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00	572	31.6	0.8
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00	572	25.5	0.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

2023年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,980	13.3	650	△57.4	1,780	△38.1	1,730	△23.0	241.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,353,140株	2022年3月期	7,353,140株
2023年3月期	191,186株	2022年3月期	190,984株
2023年3月期	7,162,070株	2022年3月期	7,162,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,584	5.7	1,602	△31.3	2,958	△15.7	1,807	△5.1
2022年3月期	101,798	△3.6	2,333	△49.2	3,510	△37.6	1,905	△40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	252.35	—
2022年3月期	266.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	152,969		76,670	50.1			10,705.29	
2022年3月期	153,081		72,388	47.3			10,107.15	

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,670百万円 2022年3月期 72,388百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,900	13.3	720	△55.1	1,850	△37.5	1,800	△0.4	251.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. 受注、売上高の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢が長期化する中、エネルギー・原材料価格の高騰、諸外国の金融引き締め政策やそれに伴う一部金融機関の信用不安等により、回復ペースが鈍化しました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が和らいでいるものの、世界経済の影響による下押し圧力により、先行き不透明な状況にあります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの傾向がみられるものの、資材価格の高騰や人手不足の顕在化により、厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事844億円（前期比0.2%減）、土木工事319億円（前期比41.1%増）の合計1,163億円（前期比8.5%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

・株式会社シーアールイー	ロジスクエア京田辺A新築工事
・三菱地所株式会社	千代田一番町計画 新築工事
・三菱マテリアル株式会社	三宝製作所 圧延第三工場建設工事
・関東地方整備局	霞ヶ浦導水石岡トンネル（第4工区）新設工事
・大阪市高速電気軌道株式会社	淀屋橋駅施設改造その他工事
・大阪ガスネットワーク株式会社	第2東部ライン光明池工区推進工事

売上高につきましては、建設事業1,052億円（前期比6.0%増）に不動産事業23億円（前期比8.4%減）を加えた1,076億円（前期比5.6%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事820億円（前期比9.9%増）、土木工事231億円（前期比5.8%減）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

・エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	京町堀1丁目計画
・株式会社オリエンタルランド	救護ステーション棟増改築工事
・京セラベトナム社	京セラベトナム工場棟3計画
・東京都下水道局	新宿区市谷本村町外濠流域貯留管その2工事
・西日本高速道路株式会社	名神高速道路 穂積高架橋他3橋耐震補強工事
・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線八日市川橋りょう工事

利益につきましては、営業利益1,526百万円（前期比32.1%減）、経常利益2,873百万円（前期比16.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,245百万円（前期比23.9%増）となりました。

#### ②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比650百万円増（0.4%増）の155,749百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比16,901百万円減（18.3%減）の75,436百万円となりました。これは、主なものとして現金預金の前期末比16,122百万円減（47.8%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比17,551百万円増（28.0%増）の80,313百万円となりました。これは、土地の前期末比10,667百万円増（85.8%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比4,269百万円減（5.3%減）の76,526百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比3,246百万円減（12.3%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比4,919百万円増（6.6%増）の79,222百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,245百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,058百万円などによるものであります。

#### ③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により2,912百万円の支出超過（前連結会計年度は13,717百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により12,976百万円の支出超過（前連結会計年度は1,407百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により696百万円の支出超過（前連結会計年度は394百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比16,122百万円減の17,577百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	39.7	48.6	47.9	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	13.6	24.1	19.1	13.7
債務償還年数 (年)	24.0	—	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	213.0	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期および2023年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰が続くと見込まれ、インフレ抑制をしつつ経済成長が維持出来るか先行きが懸念されます。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小して、企業業績の改善が見込まれますが、物価上昇や世界経済の不確実性により、予断を許さない状況が続くと思われま。

建設市場におきましては、資材価格の高騰や人手不足により収益が圧迫され、依然として厳しい経営環境が続く見通しであります。

この様な情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 100,000百万円
売上高	約 121,980百万円
営業利益	約 650百万円
経常利益	約 1,780百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,730百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,699	17,577
受取手形・完成工事未収入金等	49,516	52,860
未成工事支出金	666	700
販売用不動産	12	8
その他	8,442	4,288
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,337	75,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,654	16,892
機械、運搬具及び工具器具備品	1,949	1,958
土地	12,437	23,104
リース資産	104	95
減価償却累計額	△12,016	△12,208
有形固定資産合計	17,128	29,842
無形固定資産		
ソフトウェア	419	354
その他	1	1
無形固定資産合計	421	356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 44,592	※1,※2 49,506
その他	1,521	1,467
貸倒引当金	△901	△859
投資その他の資産合計	45,211	50,114
固定資産合計	62,761	80,313
資産合計	155,098	155,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,295	23,048
電子記録債務	12,383	12,155
短期借入金	※2 8,050	※2 8,050
1年内返済予定の長期借入金	100	600
リース債務	25	22
未払法人税等	304	3
未成工事受入金	8,530	7,017
完成工事補償引当金	173	270
賞与引当金	639	665
工事損失引当金	4,198	3,961
その他	※2 1,628	※2 1,207
流動負債合計	62,328	57,001
固定負債		
長期借入金	※2 5,500	※2 4,900
リース債務	34	24
繰延税金負債	7,581	9,090
役員退職慰労引当金	273	285
退職給付に係る負債	2,758	2,798
その他	2,317	2,425
固定負債合計	18,466	19,524
負債合計	80,795	76,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	50,590	52,262
自己株式	△516	△517
株主資本合計	54,291	55,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,007	23,066
為替換算調整勘定	4	193
その他の包括利益累計額合計	20,011	23,259
純資産合計	74,303	79,222
負債純資産合計	155,098	155,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,305	105,256
不動産事業等売上高	2,597	2,378
売上高合計	101,903	107,635
売上原価		
完成工事原価	92,720	99,418
不動産事業等売上原価	779	847
売上原価合計	93,499	100,265
売上総利益		
完成工事総利益	6,585	5,838
不動産事業等総利益	1,818	1,530
売上総利益合計	8,403	7,369
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,156	※1,※2 5,842
営業利益	2,247	1,526
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1,038	1,232
為替差益	274	91
その他	109	149
営業外収益合計	1,427	1,479
営業外費用		
支払利息	101	103
その他	147	28
営業外費用合計	249	132
経常利益	3,425	2,873
特別利益		
固定資産売却益	—	720
その他	—	23
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	47	102
損害賠償金	—	435
特別損失合計	47	538
税金等調整前当期純利益	3,377	3,078
法人税、住民税及び事業税	1,370	617
過年度法人税等	161	—
法人税等調整額	34	215
法人税等合計	1,565	833
当期純利益	1,812	2,245
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,812	2,245

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,812	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,521	3,058
為替換算調整勘定	123	188
その他の包括利益合計	△1,398	3,247
包括利益	413	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	5,493
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	49,494	△516	53,196	21,528	△118	21,410	74,606
当期変動額									
剰余金の配当			△716		△716				△716
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,812		1,812				1,812
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)						△1,521	123	△1,398	△1,398
当期変動額合計	—	—	1,095	△0	1,095	△1,521	123	△1,398	△303
当期末残高	3,695	522	50,590	△516	54,291	20,007	4	20,011	74,303

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	50,590	△516	54,291	20,007	4	20,011	74,303
当期変動額									
剰余金の配当			△572		△572				△572
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,245		2,245				2,245
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)						3,058	188	3,247	3,247
当期変動額合計	—	—	1,672	△0	1,672	3,058	188	3,247	4,919
当期末残高	3,695	522	52,262	△517	55,963	23,066	193	23,259	79,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,377	3,078
減価償却費	438	498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,044	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	39
受取利息及び受取配当金	△1,043	△1,238
支払利息	101	103
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△720
損害賠償金	—	435
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,545	△3,343
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,469	△34
販売用不動産の増減額 (△は増加)	57	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,486	△3,475
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,362	△1,513
その他	△4,125	3,843
小計	△12,213	△2,600
利息及び配当金の受取額	1,043	1,235
利息の支払額	△100	△103
損害賠償金の支払額	—	△435
法人税等の支払額	△2,287	△1,015
法人税等の還付額	1	7
過年度法人税等の支払額	△161	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,717	△2,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△379	△13,278
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△146	△62
投資有価証券の取得による支出	△859	△561
貸付金の回収による収入	55	—
その他	△77	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△12,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△4,750	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△714	△568
その他	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,119	△16,122
現金及び現金同等物の期首残高	48,818	33,699
現金及び現金同等物の期末残高	33,699	17,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	4,718百万円	5,191百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	186	187

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	2,304百万円	2,275百万円
賞与引当金繰入額	227	242
退職給付費用	42	105

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	159百万円	169百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	99,305	2,597	101,903	—	101,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,305	2,597	101,903	—	101,903
セグメント利益	1,332	1,680	3,012	△765	2,247
セグメント資産	65,972	13,325	79,298	75,800	155,098
その他の項目					
減価償却費	270	168	438	—	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434	99	533	—	533

(注) 1. セグメント利益の調整額△765百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額75,800百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	105,256	2,378	107,635	—	107,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,256	2,378	107,635	—	107,635
セグメント利益	832	1,428	2,260	△734	1,526
セグメント資産	65,293	25,768	91,061	64,687	155,749
その他の項目					
減価償却費	292	205	498	—	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132	13,253	13,385	—	13,385

- (注) 1. セグメント利益の調整額△734百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額64,687百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	10,374.41	11,061.61
1株当たり当期純利益 (円)	253.00	313.55

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,812	2,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,812	2,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,162	7,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,225	15,232
受取手形	799	23
完成工事未収入金	48,717	52,837
販売用不動産	12	8
未成工事支出金	666	700
その他	8,310	4,164
流動資産合計	89,731	72,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,061	16,468
減価償却累計額	△10,185	△10,461
建物(純額)	3,876	6,006
構築物	424	424
減価償却累計額	△363	△369
構築物(純額)	60	55
機械及び装置	403	403
減価償却累計額	△402	△402
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,533	1,542
減価償却累計額	△876	△908
工具器具・備品(純額)	656	633
土地	12,089	20,829
リース資産	104	95
減価償却累計額	△49	△52
リース資産(純額)	54	42
有形固定資産合計	16,738	27,568
無形固定資産		
ソフトウェア	417	353
その他	1	1
無形固定資産合計	419	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,430	49,329
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	95	1,095
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	94	82
長期営業外未収入金	622	622
その他	708	667
貸倒引当金	△901	△859
投資その他の資産合計	46,191	52,078
固定資産合計	63,349	80,002
資産合計	153,081	152,969
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,041	3,287
電子記録債務	12,383	12,155
工事未払金	17,604	15,635
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	100	600
リース債務	25	22
未払金	5,646	4,117
未払法人税等	297	—
未成工事受入金	8,530	7,017
預り金	921	465
完成工事補償引当金	173	270
賞与引当金	639	665
工事損失引当金	4,198	3,961
その他	672	721
流動負債合計	62,283	56,969
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,500	4,900
リース債務	34	24
繰延税金負債	7,566	8,895
退職給付引当金	2,758	2,798
役員退職慰労引当金	273	285
その他	2,274	2,425
固定負債合計	18,408	19,329
負債合計	80,692	76,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237	232
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	28,505	29,744
利益剰余金合計	48,714	49,949
自己株式	△516	△517
株主資本合計	52,416	53,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,972	23,021
評価・換算差額等合計	19,972	23,021
純資産合計	72,388	76,670
負債純資産合計	153,081	152,969

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,305	105,256
不動産事業等売上高	2,492	2,328
売上高合計	101,798	107,584
売上原価		
完成工事原価	92,720	99,418
不動産事業等売上原価	707	794
売上原価合計	93,427	100,212
売上総利益		
完成工事総利益	6,585	5,838
不動産事業等総利益	1,785	1,533
売上総利益合計	8,370	7,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	174
従業員給料手当	2,297	2,266
賞与引当金繰入額	227	242
退職給付費用	42	105
役員退職慰労引当金繰入額	△8	12
法定福利費	414	417
福利厚生費	60	64
修繕維持費	345	54
事務用品費	255	261
通信交通費	266	289
動力用水光熱費	55	66
調査研究費	56	64
広告宣伝費	28	38
交際費	83	110
寄付金	6	3
地代家賃	405	410
減価償却費	218	248
租税公課	248	228
保険料	9	15
雑費	825	695
販売費及び一般管理費合計	6,037	5,769
営業利益	2,333	1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	0	2
受取配当金	1,036	1,229
為替差益	274	91
その他	111	151
営業外収益合計	1,425	1,479
営業外費用		
支払利息	101	103
その他	147	20
営業外費用合計	248	123
経常利益	3,510	2,958
特別損失		
固定資産除却損	47	61
損害賠償金	—	435
特別損失合計	47	497
税引前当期純利益	3,462	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,362	613
過年度法人税等	161	—
法人税等調整額	34	40
法人税等合計	1,557	653
当期純利益	1,905	1,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	241	19,048	27,312	47,525
当期変動額								
剰余金の配当							△716	△716
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
当期純利益							1,905	1,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	1,192	1,188
当期末残高	3,695	522	522	923	237	19,048	28,505	48,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516	51,227	21,489	21,489	72,717
当期変動額					
剰余金の配当		△716			△716
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,905			1,905
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,516	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△0	1,188	△1,516	△1,516	△328
当期末残高	△516	52,416	19,972	19,972	72,388

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	237	19,048	28,505	48,714
当期変動額								
剰余金の配当							△572	△572
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
当期純利益							1,807	1,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	1,238	1,234
当期末残高	3,695	522	522	923	232	19,048	29,744	49,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△516	52,416	19,972	19,972	72,388
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,807			1,807
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,048	3,048	3,048
当期変動額合計	△0	1,233	3,048	3,048	4,281
当期末残高	△517	53,649	23,021	23,021	76,670

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	14,069	16.6	2,299	2.7	△11,770	△83.7			
		民 間	70,516	83.4	82,103	97.3	11,586	16.4			
		計	84,586	100.0	84,402	100.0	△183	△0.2			
	土 木	官公庁	13,432	59.3	15,615	48.8	2,182	16.2			
		民 間	9,217	40.7	16,353	51.2	7,136	77.4			
		計	22,650	100.0	31,969	100.0	9,318	41.1			
	計	官公庁	27,502	25.6	17,914	15.4	△9,587	△34.9			
		民 間	79,734	74.4	98,457	84.6	18,722	23.5			
		計	107,236	100.0	116,372	100.0	9,135	8.5			
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	9,756	13.1	(75.2)	16,353	19.9	(78.0)	6,596	67.6
			民 間	64,929	86.9	73.4	65,714	80.1	76.3	784	1.2
			計	74,686	100.0		82,068	100.0		7,381	9.9
		土 木	官公庁	18,864	76.6	(24.8)	15,816	68.2	(22.0)	△3,047	△16.2
			民 間	5,755	23.4	24.2	7,371	31.8	21.5	1,616	28.1
			計	24,619	100.0		23,188	100.0		△1,431	△5.8
	計	官公庁	28,620	28.8	(100.0)	32,169	30.6	(100.0)	3,549	12.4	
		民 間	70,685	71.2	97.6	73,086	69.4	97.8	2,401	3.4	
		計	99,305	100.0		105,256	100.0		5,950	6.0	
	不動産事業等売上高			2,492		2.4	2,328		2.2	△164	△6.6
	合計			101,798		100.0	107,584		100.0	5,786	5.7